



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社

コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理本部長兼総務本部 担当 (氏名) 島 泰光 TEL 03-3255-8212

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	213,175	1.9	5,205	△9.5	5,910	△8.2	3,003	△30.8
22年3月期	209,298	△2.3	5,751	△25.1	6,438	△21.1	4,341	54.8

(注) 包括利益 23年3月期 1,015百万円 (△82.2%) 22年3月期 5,704百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38.72	—	3.7	3.3	2.4
22年3月期	54.03	—	5.3	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	175,166	81,786	46.6	1,052.62
22年3月期	188,151	82,713	43.9	1,064.33

(参考) 自己資本 23年3月期 81,655百万円 22年3月期 82,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△5,939	1,443	△2,273	20,232
22年3月期	8,604	472	△4,783	27,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,976	46.3	2.4
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,939	64.6	2.4
24年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		64.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△10.8	△600	—	△200	—	△100	—	△1.29
通期	206,000	△3.4	4,900	△5.9	5,500	△6.9	3,000	△0.1	38.67

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 110,000百万円、(通期) 213,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	85,765,768 株	22年3月期	85,765,768 株
② 期末自己株式数	23年3月期	8,192,040 株	22年3月期	8,190,096 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	77,574,933 株	22年3月期	80,351,723 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	192,203	1.8	4,483	△ 11.6	5,450	△ 8.6	2,856	△ 34.4
22年3月期	188,742	△ 2.0	5,073	△ 29.5	5,960	△ 26.5	4,353	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.83	—
22年3月期	54.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
23年3月期	162,541		76,731		47.2		989.15
22年3月期	174,682		77,706		44.5		1,001.68

(参考) 自己資本 23年3月期 76,731百万円 22年3月期 77,706百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△ 12.4	△ 1,000	—	△ 400	—	△ 200	—	△ 2.58
通期	185,000	△ 3.7	4,200	△ 6.3	5,000	△ 8.3	2,800	△ 2.0	36.09

(参考) 予想受注高(第2四半期累計期間) 100,000百万円、(通期) 190,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通し」および7ページ「(4)事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(税効果会計関係)	38
(有価証券関係)	39
(退職給付会計関係)	41
(1 株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44

5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	54
(6) 重要な会計方針の変更	58
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	62
(有価証券関係)	63
(税効果会計関係)	64
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	65
6. その他	66
(1) 役員の異動	66
(2) 受注及び販売の状況 (連結)	67
(3) 受注及び販売の状況 (個別)	68
(4) 連結業績の推移	69
(5) 個別業績の推移	70

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種対策の効果等を背景に、輸出、生産、設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境に大きな改善は見られず、また、円高等の影響もあり、国内景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資は縮減が続く一方、民間設備投資は後半に入り産業空調設備およびリニューアルに動きが見られたものの、オフィスビル等の一般空調設備および新築は低調に推移した結果、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社およびグループ各社は、中期経営計画の最終年度において柔軟な組織運営を目的とした機構改革を行うとともに、総力を挙げて採算性重視の受注活動、リニューアル工事・産業空調設備工事といった重点分野への経営資源集中、設計・施工技術力の強化、資材調達の合理化、あらゆるコスト削減など収益力の強化に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。なお、日本フロード(株)(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用するとともに事業の内容を見直したことにより、「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。詳細につきましては、35ページ「セグメント情報」および67ページ「受注及び販売の状況(連結)」をご参照ください。

受注高は、前連結会計年度を0.6%上回る2,072億83百万円となりました。

一般空調設備は前連結会計年度を5.7%下回る1,381億33百万円、産業空調設備は前連結会計年度を19.1%上回る622億09百万円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を0.8%上回る2,003億43百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を4.4%下回る67億79百万円となりました。また、その他の事業は、前連結会計年度を8.6%下回る1億61百万円となりました。その構成比は、一般空調設備が66.6%、産業空調設備が30.0%、あわせた設備工事は96.6%、設備機器が3.3%、その他が0.1%であります。

売上高は、前連結会計年度を1.9%上回る2,131億75百万円となりました。

一般空調設備は前連結会計年度を5.8%上回る1,477億18百万円、産業空調設備は前連結会計年度を6.1%下回る584億75百万円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を2.1%上回る2,061億93百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を5.8%下回る68億20百万円となりました。また、その他の事業は、前連結会計年度を8.6%下回る1億61百万円となりました。その構成比は、一般空調設備が69.3%、産業空調設備が27.4%、あわせた設備工事は96.7%、設備機器が3.2%、その他が0.1%であります。

当連結会計年度の利益は、売上高は増加したものの、工事採算の低下もあり、営業利益は前連結会計年度を9.5%下回る52億05百万円、経常利益は前連結会計年度を8.2%下回る59億10百万円となりました。また、当期純利益は損害補償損失引当金を特別損失に計上したことなどにより、前連結会計年度を30.8%下回る30億03百万円となりました。

当連結会計年度末の繰越高は、前連結会計年度末を3.7%下回る1,538億23百万円となりました。

事業のセグメントごとの業績は次のとおりであります。(事業のセグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事事業)

売上高は前連結会計年度を2.1%上回る2,061億94百万円となり、営業利益は前連結会計年度を5.1%下回る48億23百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前連結会計年度を0.0%上回る79億01百万円となり、営業利益は前連結会計年度を34.4%下回る3億06百万円となりました。

(その他の事業)

売上高は前連結会計年度を8.6%下回る2億11百万円となり、営業利益は前連結会計年度を36.1%下回る51百万円となりました。

② 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、海外景気の下振れ懸念に加え、未曾有の震災により、持ち直し傾向にあった国内景気は不透明さを増しており、予断を許さない状況が続くものと思われます。

空調業界におきましては、公共投資の縮減に加え、民間設備投資は低水準に推移することが予想されるとともに、競争激化もあいまって、経営環境は厳しさが増すものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは、省エネルギー法改正や環境に対する地方自治体の取組みに伴い温室効果ガス削減や省エネルギーに向けた顧客のニーズが高まるなか、建築設備の運用改善やリニューアルだけでなく資金面を含めた事業提案までを行い、顧客のエネルギー管理をワンストップで総合支援するグリーン・エア事業に注力し、経済性と環境保全の両立により顧客の付加価値を向上させる環境ソリューション活動を引き続き強化してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,060億円、営業利益49億円、経常利益55億円、当期純利益30億円、受注高2,130億円、次期繰越高1,608億円を見込んでおります。また、当社の業績見通しにつきましては、売上高1,850億円、営業利益42億円、経常利益50億円、当期純利益28億円、受注高1,900億円、次期繰越高1,534億円を見込んでおります。

なお、東日本大震災による影響につきましては、合理的に算出することが困難なこともあり、本見通しには含めておりません。今後、適宜見直すとともに、業績への影響が見込まれる場合等は必要に応じて公表してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、未成工事支出金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて129億85百万円減少し、1,751億66百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて120億58百万円減少し、933億79百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9億26百万円減少し、817億86百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ68億58百万円減少し、202億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億39百万円の支出(前連結会計年度末は86億04百万円の収入)となりました。これは主に未成工事支出金等の減少が売上債権の増加を上回ったものの、未成工事受入金の減少などにより、工事収支が支出超過となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億43百万円の収入(前連結会計年度末比+9億70百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却と償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億73百万円の支出(前連結会計年度末比+25億10百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率	41.4%	41.9%	41.1%	43.9%	46.6%
時価ベースの自己資本比率	38.7%	30.5%	24.7%	30.6%	32.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.9年	0.8年	0.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	30.4倍	42.6倍	146.2倍	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／

営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)／利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営上の最重要課題と位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針としております。引き続き、連結純資産配当率(DOE) 2%をベースとして配当を行い、平成23年度を初年度とする3か年の中期経営計画最終年度(平成26年 3 月期)においては、同指標2.2%を見通しております。

当社の期末配当金は、公表どおり 1 株につき12円50銭を予定しております。中間配当金として、12円50銭をお支払いしておりますので、1 株当たり年間配当金は25円となります。

また、次期における当社の配当金は、1 株につき第2 四半期末・期末ともそれぞれ12円50銭とし、年間25円を予定しております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得・消却等について機動的に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、連結会計年度の下半期に売上高および利益が偏重するなど業績に季節的変動がありますが、当社は前連結会計年度から収益の計上基準として工事進行基準を適用したことに伴い、適用対象工事の売上高が工事の進捗度に応じて計上されるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

② 建設資材価格の変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、資材価格が高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安および経済変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

④ 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害または事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償金が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、本件につきましては、10ページ「会社の対処すべき課題」に記載がありますのでご参照ください。

⑥ 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額(税効果会計の適用前)は28百万円の含み損であり、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。また、大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。

⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産及び信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害によるリスク

当社が事業を展開する地域において、地震等の大規模自然災害の発生に伴い、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合、事業所において営業の継続に支障をきたす重大な損害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 7 社、持分法非適用非連結子会社 6 社、持分法非適用関連会社 2 社で構成され、設備工事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

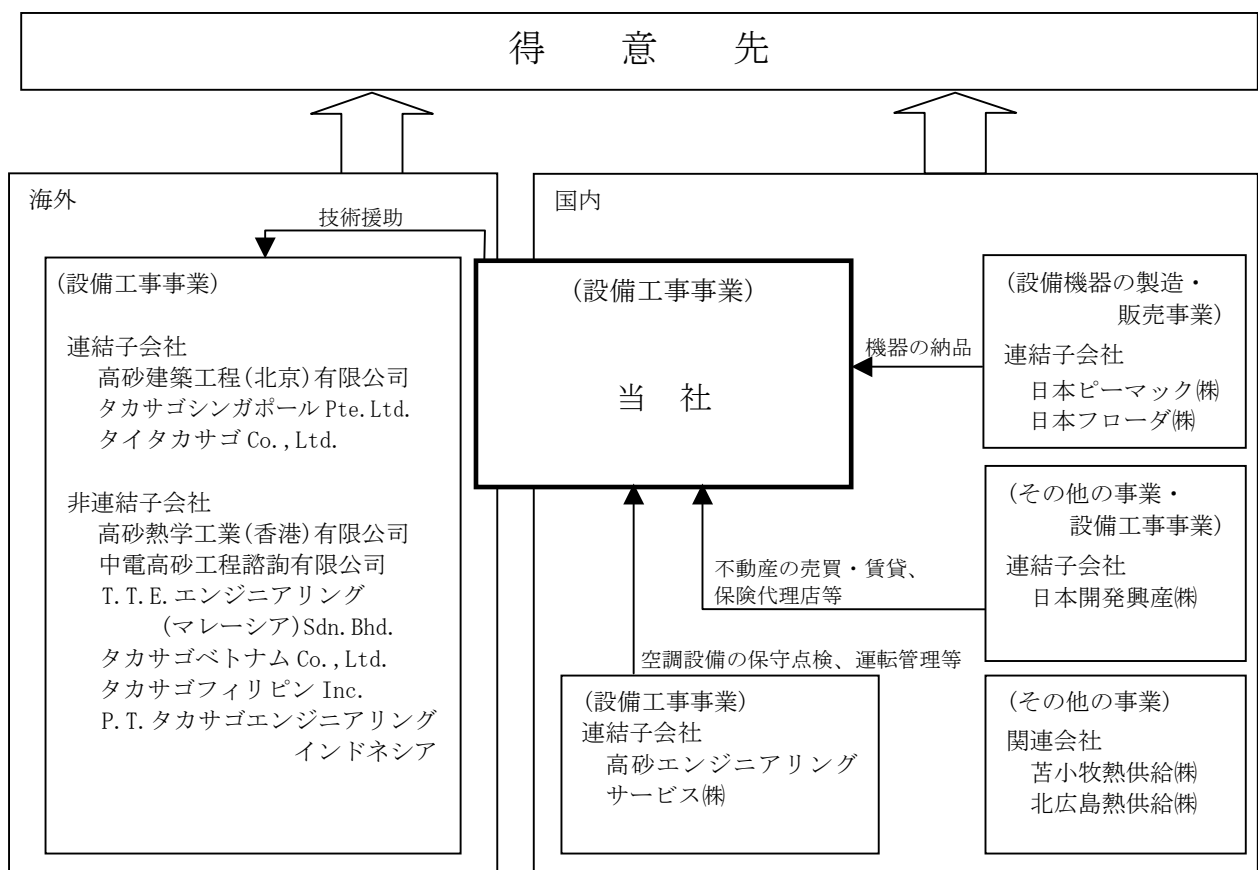
当社グループの事業に係る位置付けおよび事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、高砂エンジニアリングサービス(株)(連結子会社)は、空調設備の保守・点検、運転管理等を行っております。一方、海外については、連結子会社である高砂建築工程(北京)有限公司、タカサゴシンガポールPte. Ltd. およびタイタカサゴCo., Ltd. のほか非連結子会社 3 社が空調設備の設計・施工を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック(株)(連結子会社)および日本フロダ(株)(連結子会社)は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他の事業 日本開発興産(株)(連結子会社)は、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給(株)は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 非連結子会社として中電高砂工程諮詢有限公司、タカサゴフィリピン Inc. および P. T. タカサゴエンジニアリング インドネシアがありますが、平成 23 年 3 月末現在営業を停止し、清算手続き中であります。

2 関連会社として北広島熱供給(株)がありますが、平成 23 年 3 月末現在営業を停止し、清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和設備に関する「特色ある技術の開発」と「最高の品質創り」を通じて顧客のニーズに対応したサービスの提供に努め、社業の発展を図り、もって社会に貢献することを経営の基本としております。こうした観点のもと、株主、顧客、従業員などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、企業価値の向上を目指して挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度を初年度とする 3 か年の中期経営計画において、最終年度である平成25年度(平成26年 3 月期)には連結業績として受注高2,600億円、売上高2,500億円、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益50億円を数値目標としております。また、中計最終年度において、連結ベースの自己資本当期純利益率 (ROE) 5.7%、連結純資産配当率 (DOE) 2.2%を、それぞれ見通しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年 4 月に中期経営計画として、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、総合エンジニアリング力を駆使し最適な環境をワンストップで提供することを基本方針として定め、諸施策を実行してまいりました。また、平成23年 4 月からの新たな中期経営計画におきましても、引き続き、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めております。

平成23年 3 月期においては、省エネルギー・環境対策に注力した技術開発を行いました。リチウムイオン二次電池や有機 E L 製造プロセスに必要なドライルーム向けに乾燥空気を供給する当社独自の省エネ型除湿機「W I N D S」に付加することで、さらなる省エネルギー運転制御を可能とする「ロータ回転数制御ユニット」、食品工場等の汚泥処理において、活性汚泥にオゾンを微量添加することにより、有機性排水処理水量を安定かつ増加させるとともに、処理障害発生頻度の低減・防止を可能とする「オゾン利用排水処理システム」、排水の再生利用による水資源の有効利用のため、電気透析法により、高い回収率と水質制御性を併せ持つ「透析脱塩システム」を開発しました。また、次世代の大型フラットパネルディスプレイや高機能フィルム製造工程において、大きな課題となることが予想される静電気障害を解決する「電界放出型軟 X 線照射除電装置」を業界に先駆けて共同開発いたしました。さらに、環境問題を解決する技術の一つとして注目されている水素エネルギーを利用して、オフィスビル等に電気・熱・水素を供給する水素利用システム「水電解・燃料電池一体型セル」を業界に先駆けて共同で開発し、研究開発機関等に納入いたしました。今後も引き続き、実用化に向けた研究開発を継続してまいります。

海外につきましては、顧客の拠点は国内から中国・東南アジアを中心とする海外へと移転が加速している状況に加え、海外における地球環境対応ニーズの高まりを踏まえ、国内と同様に施工だけでなく環境ソリューション活動を切り口にビジネスを展開してまいります。また、新たにマレーシア、香港、ベトナムの各現地法人について連結化に着手し、事業の効率化、国内との相乗効果を高め、収益の柱へと成長させてまいります。

環境問題につきましては、社会的責務ととらえ「環境経営理念」を制定し、事業活動を通じて省エネルギー、フロンの回収、グリーン調達、建設廃棄物のゼロエミッション化など環境保全活動を積極的に推進しております。当社グループは技術力と現場力をあわせた総合エンジニアリング力を駆使し、需要を喚起・創出する企画提案型の営業活動であるセールス・エンジニアリングを強化いたします。建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスと、空調だけでなく衛生、電気等の周辺設備工事もあわせて提供するワンストップサービス、この「二つのワンストップサービス」を通じて差異化を図ってまいります。平成23年4月から、省エネルギー・環境対策に関する環境ソリューション関連業務を事業部として独立させ、主力事業である空調設備工事との相乗効果を図りつつ、エコロジーとエコノミーを両立させる取組みの強化を通じて地球環境保全と低炭素社会実現に貢献し、社会的責任を果たしてまいります。また、安全や品質の確保にも万全を期し、一層の飛躍を図る所存であります。なお、CSR報告書においてこれらの活動成果をとりまとめ、環境に関する情報開示の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設市場の縮小、受注競争激化の深刻化など厳しい経営環境が続くなか、当社グループは「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めてまいります。特に、今後も需要拡大が見込まれるリニューアル市場に注力し、複雑多様化する顧客のニーズを的確に捉え、新たな技術を取り込んだ空調システムの提供や新商品開発、顧客の価値を創造する活動を強化し、顧客満足の向上に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。また、当社の企業価値の源泉である現場を支える協力会社との連携を強化してまいります。

なお、平成22年10月下旬、当社が受注していた空調設備工事において、下請負作業員による施工の過程で顧客の施設に損害を与える事象が発生いたしました。関係当事者との協議中であること等から、最終的な損害の見込額等の判明には至っておりませんが、平成23年3月期決算において損害補償損失引当金756百万円を特別損失に計上しております。引き続き、事態の解決に努めてまいります(本件につきましては、平成22年11月4日付プレスリリース「業務遂行の過程で生じた損害に関するお知らせ」および平成23年4月8日付プレスリリース「業務遂行の過程で生じた損害に関するお知らせ(開示事項の経過)」をご参照ください。)

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 28,343	※1 21,367
受取手形・完成工事未収入金等	86,099	99,884
未成工事支出金等	※2, ※3 22,154	※2, ※3 4,127
繰延税金資産	1,171	2,165
その他	6,489	7,293
貸倒引当金	△96	△109
流動資産合計	144,162	134,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 7,964	※4 7,983
機械装置及び運搬具	699	695
工具器具・備品	2,906	2,889
土地	※4 2,328	2,328
建設仮勘定	1	23
減価償却累計額	△7,388	△7,715
有形固定資産合計	6,511	6,205
無形固定資産	1,160	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 24,805	※5 20,976
長期貸付金	116	120
前払年金費用	1,122	1,555
繰延税金資産	553	1,214
差入保証金	2,810	2,586
保険積立金	3,822	3,479
その他	3,593	3,793
貸倒引当金	△402	△455
投資損失引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	36,317	33,167
固定資産合計	43,989	40,438
資産合計	188,151	175,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,641	52,250
短期借入金	3,640	3,476
未払金	19,636	20,114
未払法人税等	2,189	1,787
未成工事受入金	16,345	2,728
役員賞与引当金	102	42
完成工事補償引当金	385	578
工事損失引当金	※3 908	※3 2,850
損害補償損失引当金	—	756
その他	6,220	6,419
流動負債合計	103,069	91,004
固定負債		
長期借入金	180	40
退職給付引当金	1,124	1,167
役員退職慰労引当金	528	402
その他	535	764
固定負債合計	2,368	2,374
負債合計	105,437	93,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	61,236	62,300
自己株式	△6,339	△6,341
株主資本合計	80,885	81,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,922	24
為替換算調整勘定	△242	△317
その他の包括利益累計額合計	1,680	△293
少数株主持分	147	131
純資産合計	82,713	81,786
負債純資産合計	188,151	175,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	209,298	213,175
売上原価	※1, ※2 186,907	※1, ※2 191,154
売上総利益	22,391	22,021
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	6,181	6,114
退職給付費用	566	507
役員退職慰労引当金繰入額	50	95
事務用品費	1,558	1,553
貸倒引当金繰入額	55	53
地代家賃	2,326	2,303
減価償却費	436	463
その他	5,465	5,725
販売費及び一般管理費合計	※2 16,639	※2 16,816
営業利益	5,751	5,205
営業外収益		
受取利息	104	41
受取配当金	424	364
受取保険金	56	—
保険配当金	131	149
不動産賃貸料	168	262
その他	107	116
営業外収益合計	991	935
営業外費用		
支払利息	82	54
支払手数料	43	9
為替差損	—	51
有価証券売却損	101	—
貸倒引当金繰入額	—	40
不動産賃貸費用	—	34
その他	77	39
営業外費用合計	304	229
経常利益	6,438	5,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※3 44	※3 7
投資有価証券売却益	408	105
投資有価証券受贈益	—	137
償却債権取立益	4	60
退職給付信託設定益	1,372	—
退職給付制度改定益	—	172
その他	3	77
特別利益合計	1,833	559
特別損失		
固定資産除却損	※4 9	※4 8
投資有価証券評価損	411	296
ゴルフ会員権等退会損	10	—
投資損失引当金繰入額	104	—
貸倒引当金繰入額	40	—
損害補償損失引当金繰入額	—	756
その他	12	60
特別損失合計	588	1,121
税金等調整前当期純利益	7,684	5,349
法人税、住民税及び事業税	3,147	2,690
過年度法人税等	172	121
法人税等調整額	118	△454
法人税等合計	3,438	2,357
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,991
少数株主損失 (△)	△95	△11
当期純利益	4,341	3,003

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,898
為替換算調整勘定	—	△78
その他の包括利益合計	—	※2 △1,976
包括利益	—	※1 1,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,030
少数株主に係る包括利益	—	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,134	13,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,134	13,134
資本剰余金		
前期末残高	12,854	12,854
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,854	12,854
利益剰余金		
前期末残高	58,909	61,236
当期変動額		
剰余金の配当	△2,014	△1,939
当期純利益	4,341	3,003
当期変動額合計	2,326	1,064
当期末残高	61,236	62,300
自己株式		
前期末残高	△4,148	△6,339
当期変動額		
自己株式の取得	△2,191	△1
当期変動額合計	△2,191	△1
当期末残高	△6,339	△6,341
株主資本合計		
前期末残高	80,749	80,885
当期変動額		
剰余金の配当	△2,014	△1,939
当期純利益	4,341	3,003
自己株式の取得	△2,191	△1
当期変動額合計	135	1,062
当期末残高	80,885	81,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	518	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,403	△1,898
当期変動額合計	1,403	△1,898
当期末残高	1,922	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	△283	△242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△75
当期変動額合計	40	△75
当期末残高	△242	△317
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	235	1,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,444	△1,973
当期変動額合計	1,444	△1,973
当期末残高	1,680	△293
少数株主持分		
前期末残高	232	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△16
当期変動額合計	△84	△16
当期末残高	147	131
純資産合計		
前期末残高	81,218	82,713
当期変動額		
剰余金の配当	△2,014	△1,939
当期純利益	4,341	3,003
自己株式の取得	△2,191	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,359	△1,989
当期変動額合計	1,495	△926
当期末残高	82,713	81,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,684	5,349
減価償却費	804	750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	65
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△85	194
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△60
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	349	△82
退職給付信託設定損益 (△は益)	△1,372	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	295	1,942
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	756
のれん償却額	31	34
受取利息及び受取配当金	△528	△405
支払利息	82	54
為替差損益 (△は益)	△1	7
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	104	—
固定資産除却損	9	8
有価証券売却損益 (△は益)	101	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△408	△95
投資有価証券評価損益 (△は益)	411	296
投資有価証券受贈益	—	△137
売上債権の増減額 (△は増加)	3,241	△15,786
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	9,247	18,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,936	△1,685
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	128	△13,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	694
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△30	△19
その他	734	570
小計	10,808	△3,132
利息及び配当金の受取額	527	425
利息の支払額	△77	△52
法人税等の支払額	△2,929	△3,180
法人税等の還付額	274	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,604	△5,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,229	△1,168
定期預金の払戻による収入	1,394	1,287
長期預金の払戻による収入	100	—
有価証券の償還による収入	500	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△766	△312
投資有価証券の取得による支出	△756	△181
投資有価証券の売却による収入	1,056	799
投資有価証券の償還による収入	6	514
差入保証金の差入による支出	△175	△117
差入保証金の回収による収入	142	314
貸付けによる支出	△51	△3
保険積立金の積立による支出	△170	△178
保険積立金の払戻による収入	442	521
その他の支出	△79	△50
その他の収入	57	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	472	1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430	△293
長期借入れによる収入	—	60
長期借入金の返済による支出	△121	△70
リース債務の返済による支出	△23	△27
自己株式の取得による支出	△2,191	△1
配当金の支払額	△2,014	△1,939
少数株主への配当金の支払額	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,783	△2,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,331	△6,858
現金及び現金同等物の期首残高	22,759	27,091
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,091	※1 20,232

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 7 社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。 (2) 非連結子会社数 6 社 非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 中電高砂工程諮詢有限公司 T.T.E. エンジニアリング (マレーシア) Sdn. Bhd. タカサゴベトナムCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. P.T. タカサゴエンジニアリング インドネシア (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 高砂熱学工業(香港)有限公司他 5 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数 7 社 同左 (2) 非連結子会社数 6 社 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 中電高砂工程諮詢有限公司 T.T.E. エンジニアリング (マレーシア) Sdn. Bhd. タカサゴベトナムCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. P.T. タカサゴエンジニアリング インドネシア (3) 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。 苫小牧熱供給(株) 北広島熱供給(株) 上記(2)、(3)の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。 同左 (3) 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。 苫小牧熱供給(株) 北広島熱供給(株) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、日本開発興産(株)については、決算期を2月末日から3月末日に変更し、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13か月間を、日本フローダ(株)は決算期を12月末日から3月末日に変更し、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15か月間をそれぞれ連結しております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品及び製品、材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品及び製品、材料貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。 ④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 ⑤ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。	③ リース資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 投資損失引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。 ④ 完成工事補償引当金 同左 ⑤ 工事損失引当金 同左 ⑥ 損害補償損失引当金 損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度に発生した顧客施設に損害を与える事象に関して関係当事者との協議中であること等から、最終的な損害の見込額等は判明しておりませんが、当該事象による損害補償請求に備えるため、その損失見込額を計上しております。 なお、これにより、税金等調整前当期純利益は756百万円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	⑥ 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、従業員については当連結会計年度末における年金資産の見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の国内連結子会社は簡便法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑦ 退職給付引当金 同左 _____ ⑧ 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、77,246百万円であります。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社においては工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の売上高は22,891百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,427百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報 1 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、128,445百万円であります。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ10百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸料」は1百万円であります。 —————	————— (連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度17百万円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は3百万円であります。 3 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は28百万円であります。 4 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「ゴルフ会員権等退会損」(当連結会計年度12百万円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。 5 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目により表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額については、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※ 1 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。 現金預金(定期預金) 29百万円 ※ 2 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりであります。 未成工事支出金 21,339百万円 商品及び製品 320 仕掛品 10 材料貯蔵品 484 計 22,154 ※ 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は256百万円となっております。 ※ 4 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は882百万円であります。 ※ 5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 275百万円 6 保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。 高砂熱学工業(香港)有限公司 180百万円 下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。 高砂熱学工業(香港)有限公司 555百万円 T. T. E. エンジニアリング (マレーシア) Sdn. Bhd. 0 計 556 7 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 6 社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。	※ 1 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。 現金預金(定期預金) 29百万円 ※ 2 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりであります。 未成工事支出金 3,381百万円 商品及び製品 402 仕掛品 8 材料貯蔵品 335 計 4,127 ※ 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は139百万円となっております。 ※ 4 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は166百万円であります。 ※ 5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 271百万円 6 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。 高砂熱学工業(香港)有限公司 12百万円 下記の連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。 高砂熱学工業(香港)有限公司 48百万円 T. T. E. エンジニアリング (マレーシア) Sdn. Bhd. 12 タカサゴベトナムCo., Ltd. 2 計 63 7 貸出コミットメント契約 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 721百万円	※ 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,804百万円
※ 2 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 は、916百万円であります。	※ 2 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 は、935百万円であります。
※ 3 前期損益修正益 貸倒引当金戻入益 44百万円	※ 3 前期損益修正益 貸倒引当金戻入益 7百万円
※ 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具・備品 3 計 9	※ 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具・備品 5 無形固定資産 0 計 8

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,786百万円
少数株主に係る包括利益	△81
計	5,704
※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,403百万円
為替換算調整勘定	55
計	1,458

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768	—	—	85,765,768

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,172,618	3,017,478	—	8,190,096

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 17,478株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	12円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	1,007百万円	12円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	969百万円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768	—	—	85,765,768

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,190,096	1,944	—	8,192,040

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	969百万円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	969百万円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	969百万円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 28,343百万円	現金預金勘定 21,367百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 △1,252	預入期間が 3 か月を超える定期預金 △1,135
現金及び現金同等物 27,091	現金及び現金同等物 20,232
2 重要な非資金取引	
退職給付信託の設定	
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額 (帳簿価額) 932百万円	
退職給付信託設定益 1,372	
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額 (時価) 2,305	

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	203,090	6,031	176	209,298	—	209,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	426	54	481	(481)	—
計	203,090	6,457	231	209,779	(481)	209,298
営業費用	198,082	5,918	151	204,151	(604)	203,547
営業利益	5,008	539	79	5,627	123	5,751
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	180,795	6,881	1,108	188,785	(634)	188,151
減価償却費	606	162	13	781	22	804
資本的支出	716	74	—	791	—	791

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 設備機器類(空調機器)の設計・製作・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産売買・賃貸、保険代理店に関する事業他

2 配賦不能営業費用及び全社資産

該当事項はありません。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当社においては「工事契約に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の「設備工事業」の売上高は22,891百万円増加し、営業利益は2,427百万円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(イ) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般空調設備と産業空調設備の設計・施工、保守等を行う設備工事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(ロ) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(ハ) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	206,193	6,820	213,014	161	213,175	—	213,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,080	1,080	49	1,130	△1,130	—
計	206,194	7,901	214,095	211	214,306	△1,130	213,175
セグメント利益	4,823	306	5,129	51	5,180	24	5,205
セグメント資産	166,911	8,129	175,041	1,178	176,219	△1,053	175,166
その他の項目							
減価償却費	544	182	726	13	740	10	750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314	832	1,147	12	1,159	△713	446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6 日本フロダ(株) (連結子会社) の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、当連結会計年度から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の区分に組み替えて表示すると、以下のとおりとなります。

(参考)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	201,884	7,237	209,122	176	209,298	—	209,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	659	659	54	714	△714	—
計	201,884	7,897	209,781	231	210,012	△714	209,298
セグメント利益	5,081	466	5,547	79	5,627	123	5,751
セグメント資産	179,850	7,866	187,716	1,108	188,825	△673	188,151
その他の項目							
減価償却費	594	173	768	13	781	22	804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	673	118	791	—	791	—	791

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	23,935	設備工事業
株式会社竹中工務店	22,083	設備工事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	設備工事業	設備機器の製造・販売事業	計				
当期償却額	1	33	34	—	34	—	34
当期末残高	3	148	152	—	152	—	152

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	143百万円	貸倒引当金	141百万円
投資有価証券評価損	520	投資有価証券評価損	432
ゴルフ会員権評価損	374	その他有価証券評価差額金	87
ソフトウェア開発費	309	ゴルフ会員権評価損	354
未払事業税	192	ソフトウェア開発費	308
完成工事補償引当金	150	未払事業税	166
工事損失引当金	367	完成工事補償引当金	226
退職給付引当金	1,477	工事損失引当金	1,137
役員退職慰労引当金	213	損害補償損失引当金	306
その他	1,415	退職給付引当金	1,487
繰延税金資産小計	5,165	役員退職慰労引当金	154
評価性引当額	△924	その他	1,113
繰延税金資産合計	4,240	繰延税金資産小計	5,916
繰延税金負債		評価性引当額	△959
前払年金費用	△455百万円	繰延税金資産合計	4,957
その他有価証券評価差額金	△1,113	繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△946	前払年金費用	△631百万円
繰延税金負債合計	△2,516	退職給付信託設定益	△946
繰延税金資産の純額	1,724	繰延税金負債合計	△1,578
		繰延税金資産の純額	3,379
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.0	永久に損金に算入されない項目	5.3
永久に益金に算入されない項目	△2.4	永久に益金に算入されない項目	△3.6
評価性引当額	△3.8	評価性引当額	△2.0
住民税均等割等	1.3	住民税均等割等	1.8
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.2	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.7
過年度法人税等	2.0	過年度法人税等	1.6
その他	1.8	その他	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年 3 月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	16,840	12,167	4,673
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	401	399	1
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	17,242	12,567	4,674
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	5,213	6,805	△1,591
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	578	599	△21
	③ その他	167	192	△24
	小計	5,959	7,597	△1,637
合計		23,201	20,165	3,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,328百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	1,006	405	0
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	467	—	101
③ その他	50	2	—
合計	1,524	408	101

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について411百万円(その他有価証券の上場株式211百万円、非上場株式200百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30~50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

当連結会計年度(平成23年 3 月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	10,245	7,604	2,640
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	404	400	3
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	10,650	8,005	2,644
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	8,542	11,211	△2,668
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	82	99	△16
	③ その他	112	135	△22
	小計	8,738	11,446	△2,708
合計		19,388	19,451	△63

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,316百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	290	105	0
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	42	—	9
合計	332	105	9

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について291百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3 月31日)

(1) 退職給付債務 (注) 2	△16,914百万円
(2) 年金資産	14,195
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,719
(4) 未認識数理計算上の差異	2,717
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△1
(7) 前払年金費用	1,122
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,124

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 「(1)退職給付債務」には、執行役員退職慰労金の期末要支給額256百万円を含んでおります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(1) 勤務費用 (注) 1、2	620百万円
(2) 利息費用	401
(3) 期待運用収益	△248
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	703
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,477
(7) その他 (注) 3	198
計	1,676

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(1)勤務費用」は、執行役員分32百万円を含んでおります。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3 月31日)

(1) 退職給付債務 (注) 2	△17,070百万円
(2) 年金資産	13,782
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	△3,287
(4) 未認識数理計算上の差異	3,676
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	388
(7) 前払年金費用	1,555
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	△1,167

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 「(1)退職給付債務」には、執行役員退職慰労金の期末要支給額276百万円を含んでおります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(1) 勤務費用 (注) 1、2	618百万円
(2) 利息費用	394
(3) 期待運用収益	△354
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	568
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,227
(7) その他 (注) 3	192
(8) 退職給付制度改定益 (注) 4	△172
計	1,247

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(1)勤務費用」は、取締役を兼任しない執行役員分31百万円を含んでおります。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 規約型確定給付企業年金制度における給付利率を引き下げたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しておりますが、当連結会計年度に一括処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,064円33銭	1 株当たり純資産額	1,052円62銭
1 株当たり当期純利益	54円03銭	1 株当たり当期純利益	38円72銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	82,713	81,786
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	147	131
(うち少数株主持分) (百万円)	(147)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	82,565	81,655
1 株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (株)	77,575,672	77,573,728

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	4,341	3,003
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,341	3,003
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,351,723	77,574,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係および賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないため、開示を省略しております。

また、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、関連当事者情報および企業結合等関係については、該当事項がありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,752	17,420
受取手形	3,065	2,895
完成工事未収入金	76,805	91,477
未成工事支出金	※1 21,316	※1 3,371
材料貯蔵品	56	8
前払費用	57	100
繰延税金資産	978	1,933
未収入金	3,363	4,222
立替金	1,863	1,665
その他	424	301
貸倒引当金	△85	△100
流動資産合計	131,599	123,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,039	※2 5,587
減価償却累計額	△4,348	△3,580
建物（純額）	2,691	2,006
構築物	326	284
減価償却累計額	△254	△224
構築物（純額）	72	60
機械及び装置	35	35
減価償却累計額	△32	△33
機械及び装置（純額）	2	2
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△9	△10
車両運搬具（純額）	1	0
工具器具・備品	2,143	2,132
減価償却累計額	△1,197	△1,231
工具器具・備品（純額）	945	900
土地	※2 1,650	※2 1,493
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	5,366	4,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	624	626
電話加入権	94	94
その他	1	1
無形固定資産合計	720	721
投資その他の資産		
投資有価証券	24,455	20,642
関係会社株式	2,098	2,251
出資金	2	2
長期貸付金	116	120
破産更生債権等	372	376
長期前払費用	105	60
前払年金費用	1,122	1,555
繰延税金資産	273	909
差入保証金	2,633	2,447
保険積立金	3,786	3,451
長期預金	2,300	2,300
その他	234	499
貸倒引当金	△402	△455
投資損失引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	36,996	34,058
固定資産合計	43,082	39,244
資産合計	174,682	162,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,863	7,839
工事未払金	40,374	41,197
短期借入金	2,740	2,230
リース債務	6	20
未払金	19,699	20,160
未払費用	3,089	2,440
未払法人税等	1,895	1,569
未成工事受入金	15,947	2,555
預り金	2,161	2,968
役員賞与引当金	57	—
完成工事補償引当金	314	476
工事損失引当金	※1 900	※1 2,667
損害補償損失引当金	—	756
その他	1	1
流動負債合計	96,052	84,882
固定負債		
長期借入金	180	40
リース債務	23	293
退職給付引当金	256	276
役員退職慰労引当金	452	304
その他	11	12
固定負債合計	923	927
負債合計	96,975	85,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	8,382	9,299
利益剰余金合計	56,140	57,058
自己株式	△6,339	△6,341
株主資本合計	75,789	76,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,916	25
評価・換算差額等合計	1,916	25
純資産合計	77,706	76,731
負債純資産合計	174,682	162,541

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
完成工事高	188,742	192,203
完成工事原価	※1 170,939	※1 174,887
完成工事総利益	17,803	17,316
販売費及び一般管理費		
役員報酬	413	434
役員賞与引当金繰入額	57	—
従業員給料及び手当	4,305	4,227
役員退職慰労金	1	66
役員退職慰労引当金繰入額	25	69
退職給付費用	489	430
法定福利費	639	654
福利厚生費	274	293
修繕維持費	117	120
事務用品費	1,323	1,408
通信交通費	620	641
動力用水光熱費	108	120
調査研究費	340	348
広告宣伝費	260	272
貸倒引当金繰入額	52	44
交際費	279	295
寄付金	58	67
地代家賃	2,022	2,003
減価償却費	321	283
租税公課	267	264
保険料	231	248
雑費	520	535
販売費及び一般管理費合計	※2 12,730	※2 12,832
営業利益	5,073	4,483
営業外収益		
受取利息	※3 26	※3 22
有価証券利息	66	13
受取配当金	※3 651	※3 597
受取保険金	16	17
保険配当金	129	149
不動産賃貸料	※3 268	※3 312
その他	60	69
営業外収益合計	1,219	1,183
営業外費用		
支払利息	64	39
支払手数料	43	9
為替差損	14	46
有価証券売却損	101	—
貸倒引当金繰入額	—	40
不動産賃貸費用	—	34
その他	108	45
営業外費用合計	332	216
経常利益	5,960	5,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
特別利益		
前期損益修正益	※4 41	—
固定資産売却益	—	※4 40
投資有価証券売却益	408	105
投資有価証券受贈益	—	137
償却債権取立益	4	60
退職給付信託設定益	1,372	—
退職給付制度改定益	—	172
その他	3	73
特別利益合計	1,830	589
特別損失		
固定資産除却損	※5 7	※5 6
投資有価証券評価損	235	291
関係会社株式評価損	175	—
ゴルフ会員権等退会損	10	12
投資損失引当金繰入額	104	—
貸倒引当金繰入額	40	—
損害補償損失引当金繰入額	—	756
その他	12	50
特別損失合計	586	1,117
税引前当期純利益	7,204	4,922
法人税、住民税及び事業税	2,737	2,352
過年度法人税等	—	107
法人税等調整額	114	△394
法人税等合計	2,851	2,065
当期純利益	4,353	2,856

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,134	13,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,853	12,853
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,853	12,853
資本剰余金合計		
前期末残高	12,853	12,853
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,283	3,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	656	656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	656	656
退職給与積立金		
前期末残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	940	940
別途積立金		
前期末残高	42,878	42,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,878	42,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,043	8,382
当期変動額		
剰余金の配当	△2,014	△1,939
当期純利益	4,353	2,856
当期変動額合計	2,338	917
当期末残高	8,382	9,299
利益剰余金合計		
前期末残高	53,802	56,140
当期変動額		
剰余金の配当	△2,014	△1,939
当期純利益	4,353	2,856
当期変動額合計	2,338	917
当期末残高	56,140	57,058
自己株式		
前期末残高	△4,148	△6,339
当期変動額		
自己株式の取得	△2,191	△1
当期変動額合計	△2,191	△1
当期末残高	△6,339	△6,341
株主資本合計		
前期末残高	75,642	75,789
当期変動額		
剰余金の配当	△2,014	△1,939
当期純利益	4,353	2,856
自己株式の取得	△2,191	△1
当期変動額合計	147	916
当期末残高	75,789	76,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	523	1,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,393	△1,890
当期変動額合計	1,393	△1,890
当期末残高	1,916	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	523	1,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,393	△1,890
当期変動額合計	1,393	△1,890
当期末残高	1,916	25
純資産合計		
前期末残高	76,165	77,706
当期変動額		
剰余金の配当	△2,014	△1,939
当期純利益	4,353	2,856
自己株式の取得	△2,191	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,393	△1,890
当期変動額合計	1,540	△974
当期末残高	77,706	76,731

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。また、自社利 用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産について は、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採用 しております。 なお、リース取引開始日が平成20 年 3 月31日以前の所有権移転外フ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理を引き続き採用 しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。 (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 (5) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 ————— (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 工事損失引当金 同左 (5) 損害補償損失引当金 損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において発生した顧客施設に損害を与える事象に関して関係当事者との協議中であること等から、最終的な損害の見込額等は判明しておりませんが、当該事象による損害補償請求に備えるため、その損失見込額を計上しております。 なお、これにより、税引前当期純利益は756百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しており、従業員については、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 退職給付引当金 同左 ————— (7) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、66,216百万円であります。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の売上高は22,891百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,427百万円増加しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、117,183百万円であります。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日) を適用しております。 これにより、従来の方によった場合に比べて当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ10百万円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(損益計算書関係) 1 前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は3百万円であります。 2 前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は28百万円であります。 3 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」(当事業年度4百万円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
※ 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は254百万円となっております。 ※ 2 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は882百万円であります。 3 保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。 高砂熱学工業(香港)有限公司 180百万円 下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。 高砂熱学工業(香港)有限公司 555百万円 T. T. E. エンジニアリング (マレーシア) Sdn. Bhd. 0 タカサゴシンガポールPte. Ltd. 4 高砂建築工程(北京)有限公司 86 計 647 下記の関係会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 日本開発興産(株) 422百万円 4 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 6 社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当事業年度末の実行残高はありません。	※ 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は137百万円となっております。 ※ 2 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は166百万円であります。 3 保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。 高砂熱学工業(香港)有限公司 12百万円 タイタカサゴCo., Ltd. 137 計 149 下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。 高砂熱学工業(香港)有限公司 48百万円 T. T. E. エンジニアリング (マレーシア) Sdn. Bhd. 12 タカサゴシンガポールPte. Ltd. 0 タカサゴベトナムCo., Ltd. 2 計 63 下記の関係会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 日本開発興産(株) 391百万円 4 貸出コミットメント契約 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 713百万円	※ 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,625百万円
※ 2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は832百万円であります。	※ 2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は861百万円であります。
※ 3 関係会社との取引 受取利息 0百万円 受取配当金 235 不動産賃貸料 100	※ 3 関係会社との取引 受取利息 0百万円 受取配当金 241 不動産賃貸料 49 貸倒引当金繰入額 40
※ 4 前期損益修正益 貸倒引当金戻入益 41 百万円	※ 4 固定資産売却益の内訳 建物 39 百万円 構築物 0 計 40
※ 5 固定資産除却損の内訳 建物 4 百万円 工具器具・備品 3 計 7	※ 5 固定資産除却損の内訳 建物 2 百万円 工具器具・備品 4 計 6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,172,618	3,017,478	—	8,190,096

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	3,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	17,478株

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,190,096	1,944	—	8,192,040

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年 3 月31 日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,010百万円、関連会社株式88百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年 3 月31 日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,163百万円、関連会社株式88百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 141百万円 投資有価証券評価損 519 ゴルフ会員権評価損 371 ソフトウェア開発費 306 未払事業税 175 完成工事補償引当金 127 工事損失引当金 365 退職給付引当金 1,125 役員退職慰労引当金 183 その他 1,209 繰延税金資産小計 4,526 評価性引当額 △760 繰延税金資産合計 3,765 繰延税金負債 前払年金費用 △455百万円 その他有価証券評価差額金 △1,111 退職給付信託設定益 △946 繰延税金負債合計 △2,513 繰延税金資産の純額 1,252	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 139百万円 投資有価証券評価損 428 その他有価証券評価差額金 85 ゴルフ会員権評価損 344 ソフトウェア開発費 308 未払事業税 153 完成工事補償引当金 195 工事損失引当金 1,082 損害補償損失引当金 306 退職給付引当金 1,133 役員退職慰労引当金 107 その他 870 繰延税金資産小計 5,157 評価性引当額 △736 繰延税金資産合計 4,421 繰延税金負債 前払年金費用 △631百万円 退職給付信託設定益 △946 繰延税金負債合計 △1,578 繰延税金資産の純額 2,843
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	2 同左

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1, 001円68銭	1 株当たり純資産額	989円15銭
1 株当たり当期純利益	54円18銭	1 株当たり当期純利益	36円83銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)	当事業年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	77, 706	76, 731
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77, 706	76, 731
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	77, 575, 672	77, 573, 728

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	4, 353	2, 856
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4, 353	2, 856
普通株式の期中平均株式数 (株)	80, 351, 723	77, 574, 933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係および資産除去債務関係については、決算短信における開示の必要性が大きい
くないため、開示を省略しております。

また、企業結合等関係については、該当事項がありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成 23 年 6 月 29 日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

新任取締役候補

取締役常務執行役員
経営企画本部長兼経営企画
本部秘書部長兼関係会社担当
取締役常務執行役員
経理本部長兼総務本部担当
兼情報システム本部担当
取締役常務執行役員
西日本事業本部長

かわはら はじめ
河原 肇

(現 常務執行役員経営企画本部
長兼経営企画本部秘書部長
兼関係会社担当)

しま やすみつ
島 泰光

(現 常務執行役員経理本部長兼
総務本部担当兼情報システ
ム本部担当)

おおがき あきら
大垣 明

(現 常務執行役員西日本事業本
部長)

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

取 締 役

みやもと たけふさ
宮本 武房

取 締 役

か や まさみち
嘉屋 正道

取 締 役

きのした ゆ き じ
木下悠紀治

退任予定監査役

該当事項はありません。

補欠監査役候補

とよしま ひでなお
豊嶋 秀直 (現 弁護士)

(注) 補欠の社外監査役候補者であります。

(2) 受注及び販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位: 百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般空調設備	146,503	71.1	138,133	66.6	△8,369	△5.7
	産業空調設備	52,247	25.4	62,209	30.0	9,962	19.1
	計	198,750	96.5	200,343	96.6	1,592	0.8
設備機器の製造・販売事業		7,088	3.4	6,779	3.3	△309	△4.4
その他の事業		176	0.1	161	0.1	△15	△8.6
合 計		206,016	100.0	207,283	100.0	1,267	0.6
(うち海外)		(11,652)	(5.7)	(10,958)	(5.3)	(△694)	(△6.0)

② 売上高

(単位: 百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般空調設備	139,600	66.7	147,718	69.3	8,117	5.8
	産業空調設備	62,283	29.8	58,475	27.4	△3,807	△6.1
	計	201,884	96.5	206,193	96.7	4,309	2.1
設備機器の製造・販売事業		7,237	3.4	6,820	3.2	△416	△5.8
その他の事業		176	0.1	161	0.1	△15	△8.6
合 計		209,298	100.0	213,175	100.0	3,877	1.9
(うち海外)		(11,239)	(5.4)	(12,206)	(5.7)	(967)	(8.6)

③ 次期繰越高

(単位: 百万円、%)

区 分		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般空調設備	129,264	80.9	119,679	77.8	△9,584	△7.4
	産業空調設備	28,198	17.7	31,932	20.8	3,734	13.2
	計	157,462	98.6	151,612	98.6	△5,850	△3.7
設備機器の製造・販売事業		2,252	1.4	2,211	1.4	△41	△1.9
その他の事業		—	—	—	—	—	—
合 計		159,715	100.0	153,823	100.0	△5,892	△3.7
(うち海外)		(4,538)	(2.8)	(3,290)	(2.1)	(△1,248)	(△27.5)

(注) 1 受注高、売上高及び次期繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

2 日本フロード(株)(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用するとともに事業の内容を見直したことにより、「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「設備工事事業」の一般空調設備および計については、受注高は1,382百万円、売上高は1,336百万円、繰越高は213百万円減少し、「設備機器の製造・販売事業」はそれぞれ同額増加しております。

なお、前連結会計年度の数値については、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(3) 受注及び販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般空調設備	144,211	77.9	135,698	72.4	△8,512	△5.9
	産業空調設備	40,857	22.1	51,775	27.6	10,918	26.7
合 計		185,069	100.0	187,474	100.0	2,405	1.3

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般空調設備	137,492	72.8	145,343	75.6	7,851	5.7
	産業空調設備	51,250	27.2	46,859	24.4	△4,391	△8.6
合 計		188,742	100.0	192,203	100.0	3,460	1.8

③ 次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成22年 3 月31日)		当事業年度末 (平成23年 3 月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般空調設備	128,786	84.1	119,141	80.3	△9,644	△7.5
	産業空調設備	24,380	15.9	29,297	19.7	4,916	20.2
合 計		153,167	100.0	148,438	100.0	△4,728	△3.1

(4) 連結業績の推移 (18年度～22年度実績、23年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	217,482		243,376		214,215		209,298		213,175		206,000	
	12.4	100.0	11.9	100.0	△12.0	100.0	△2.3	100.0	1.9	100.0	△3.4	100.0
売上総利益	21,165		22,293		24,795		22,391		22,021			
	18.7	9.7	5.3	9.2	11.2	11.6	△9.7	10.7	△1.6	10.3		
販売費及び一般管理費	15,488		16,446		17,114		16,639		16,816			
	8.5	7.1	6.2	6.8	4.1	8.0	△2.8	8.0	1.1	7.9		
営業利益	5,677		5,846		7,681		5,751		5,205		4,900	
	59.9	2.6	3.0	2.4	31.4	3.6	△25.1	2.7	△9.5	2.4	△5.9	2.4
営業外収益	1,125		1,168		1,051		991		935			
営業外費用	253		835		571		304		229			
営業外損益	+872		+333		+479		+687		+705			
経常利益	6,549		6,180		8,161		6,438		5,910		5,500	
	43.2	3.0	△5.6	2.5	32.1	3.8	△21.1	3.1	△8.2	2.8	△6.9	2.7
特別利益	329		274		515		1,833		559			
特別損失	966		842		2,954		588		1,121			
特別損益	△637		△567		△2,439		+1,245		△561			
税金等調整前当期 純利益	5,911		5,612		5,721		7,684		5,349			
	△4.9	2.7	△5.1	2.3	2.0	2.7	34.3	3.7	△30.4	2.5		
法人税、住民税 及び事業税	2,498		2,284		2,755		3,319		2,811			
法人税等調整額	107		304		138		118		△454			
少数株主損益調整 前当期純利益	—		—		—		—		2,991			
少数株主利益 (△損失)	—		45		22		△95		△11			
当期純利益	3,305		2,978		2,805		4,341		3,003		3,000	
	19.3	1.5	△9.9	1.2	△5.8	1.3	54.8	2.1	△30.8	1.4	△0.1	1.5

受注高	227,158		254,443		236,642		206,016		207,283		213,000	
	17.2		12.0		△7.0		△12.9		0.6		2.8	
次期繰越高	129,504		140,571		162,998		159,715		153,823		160,823	
	8.1		8.5		16.0		△2.0		△3.7		4.6	

(5) 個別業績の推移 (18年度～22年度実績、23年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	197,306		216,446		192,647		188,742		192,203		185,000	
	9.4	100.0	9.7	100.0	△11.0	100.0	△2.0	100.0	1.8	100.0	△3.7	100.0
売上総利益	16,103		17,103		20,331		17,803		17,316			
	19.7	8.2	6.2	7.9	18.9	10.6	△12.4	9.4	△2.7	9.0		
販売費及び一般管理費	12,428		12,702		13,132		12,730		12,832			
	8.1	6.3	2.2	5.9	3.4	6.9	△3.1	6.7	0.8	6.7		
営業利益	3,675		4,400		7,199		5,073		4,483		4,200	
	88.4	1.9	19.7	2.0	63.6	3.7	△29.5	2.7	△11.6	2.3	△6.3	2.3
営業外収益	1,559		1,595		1,373		1,219		1,183			
営業外費用	230		836		465		332		216			
営業外損益	+1,328		+758		+907		+887		+966			
経常利益	5,003		5,159		8,107		5,960		5,450		5,000	
	51.0	2.5	3.1	2.4	57.1	4.2	△26.5	3.2	△8.6	2.8	△8.3	2.7
特別利益	420		273		514		1,830		589			
特別損失	963		833		2,909		586		1,117			
特別損益	△542		△559		△2,394		+1,244		△528			
税引前当期純利益	4,460		4,599		5,712		7,204		4,922			
	△10.2	2.2	3.1	2.1	24.2	3.0	26.1	3.8	△31.7	2.6		
法人税、住民税 及び事業税	1,830		1,711		2,213		2,737		2,459			
法人税等調整額	179		344		213		114		△394			
当期純利益	2,450		2,543		3,285		4,353		2,856		2,800	
	15.5	1.2	3.8	1.2	29.2	1.7	32.5	2.3	△34.4	1.5	△2.0	1.5

受注高	207,726		225,351		216,478		185,069		187,474		190,000	
	17.7		8.5		△3.9		△14.5		1.3		1.3	
次期繰越高	124,104		133,010		156,841		153,167		148,438		153,438	
	9.2		7.2		17.9		△2.3		△3.1		3.4	

以 上